

学生寮の機能多様化と大学の戦略

望月由起 お茶の水女子大学 学生・キャリア支援センター特任准教授

近年、学生寮が再び脚光を浴びている。だがその眼差しは、以前とは対照的なものである。かつての学生寮といえば、学生文化の拠点として機能し、ややもすれば学生運動の温床として、文部省や大学当局から敵対的ともいえるような眼差しも向けられていた。しかし、近年の学生寮に向けられる眼差しには、それが、短期的なものであれ、中長期的なものであれ、その機能に大学側にとっての価値を見いだし、それを戦略的に活用しようといった意図が込められており、学生寮の新設や再整備に取り組む大学も増えている。

お茶の水女子大学では、昨年8月に学生寮をテーマとしたシンポジウム（「学生寮～大学の戦略と教育可能性～」）を開催した。学生寮の持つリビングラーニングコミュニティ機能をとりあげ、先進的な取り組みをする4つの大学

（首都大学東京・京都産業大学・立命館アジア太平洋大学・お茶の水女子大学）の学生寮での実践事例を広く紹介するといった趣旨のものであった。学生寮に焦点をあてたシンポジウム自体が極めて珍しいこともあってか、大学等の教職員を中心に全国から200人を超える参加者が集まり、主催側の予想をはるかに超える規模となった。学生寮に関する具体的な情報を得るために「必要にせまられた」参加者も少なからずみられ、シンポジウム終了後に任意参加として行った情報交換会でも、熱のこもったやりとりやメモを取りあう姿を各所で目にする事ができた。

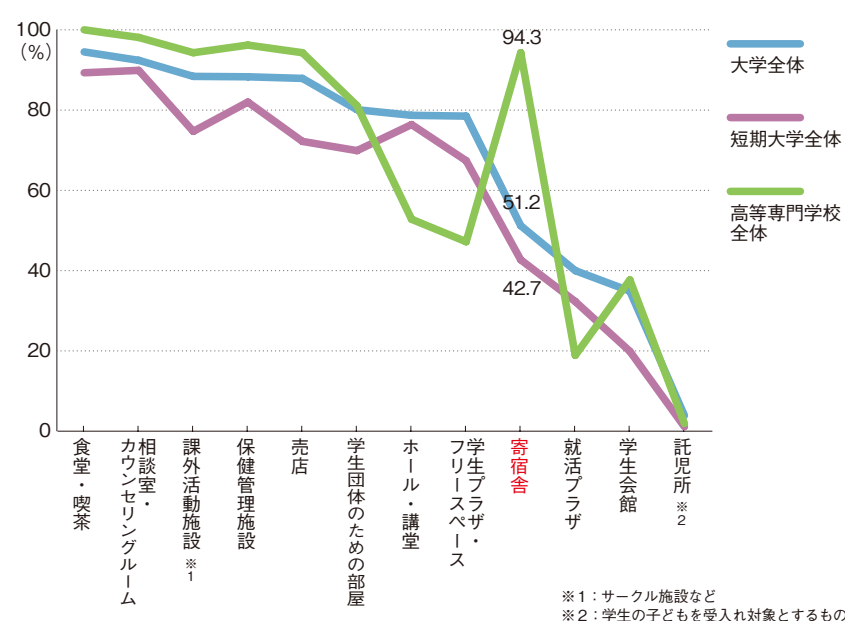
ではなぜ、今、学生寮が再び脚光を浴

びているのだろうか。大学は、学生寮のいかなる機能に価値を求め、戦略的に活用しようとしているのだろうか。本稿では、学生寮の設置状況にも目を向けながら、学生寮に求める機能の多様化と大学の戦略について考えてみたい。

大学等における学生寮の設置状況

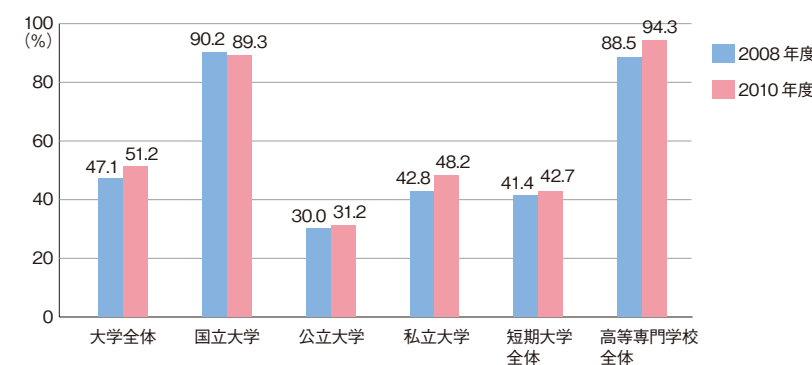
そもそも、学生寮を設置している大学はどの程度あるのだろうか。独立行政法人日本学生支援機構では、全国の各大学、短期大学及び高等専門学校を対象とした「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査」を2008年度及び2010年度に実施しており、学生生活に関する施設の設置状況として、学生寮（寄宿

図1 学生生活に関する施設の設置状況（2010）



※1：サークル施設など ※2：学生の子どもを受入れ対象とするもの
※日本学生支援機構「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査（2010年度）」より作成

図2 寄宿舎の設置状況（2008-2010比較）



※日本学生支援機構「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査（2010年度）」より作成

舎)の設置状況についても明らかにしている。

図1は、2010年度調査の結果に基づき、学生生活に関する施設の設置状況について示したものである。設置者を問わず、大学、短期大学、高等専門学校全てにおいて、「食堂・喫茶」「相談室・カウンセリングルーム」「保健管理施設」は8割を超えるほどの高い設置状況にある一方で、「寄宿舎」は高等専門学校では94.3%とその設置が一般的にみられるものの、大学では51.2%、短期大学では42.7%と、両者においては半数程度の設置状況であった。

とはいえ、2008年度調査の結果と比較すると(図2参照)、大学全体で4.1ポイント、短期大学で1.3ポイントの増加がみられる。また、大学の中でも設置者によりその設置状況には違いがみられる。国立大学では、1974年以降、居室の改善を図るために旧寮の建て替えとともに新規寮の整備を進め、さらに1991年度以降は、留学生の増加に伴う措置として日本人学生との混住寮方式の学生寮の整備を行ってきたという経緯があり、2008年度調査・2010年度調査共におよそ9割の大学で既に学生寮を設置している。着目すべきは、大学のおよそ8割を占める私立大学において、5.4ポイント(調査回答校数から算出すると40校程度)増加している点である。私立大学を中心に、近年、学生寮の持つ機能に従来の以上の価値を見いだし、それぞれの大学で戦略的に活用する動きがあることが示唆されている。

今年度実施している2013年度調査(「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」に名称変更)では、学生生活に関する施設の設置状況として、学生寮(寄宿舎)の設置の有無のみならず、2011年度以降の新設置・増設の

状況やその理由についても新たに尋ねている。9月30日までの回答期間としているため、その結果をここで示すことはできないが、新設置・増設の理由に関する選択肢として「学生の経済的問題への配慮」「快適な生活環境の提供」「地方学生の確保」「大学への帰属意識の醸成」「共同生活を通じた規律意識の醸成」「コミュニケーション能力の向上」「問題解決能力の修得」「留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力の向上」などが挙げられており、

大学が期待する学生寮の多様な機能について、行政側でも着目し始めたことは明らかである。

多様化する学生寮の機能

では、大学は、学生寮のいかなる機能に価値を見いだし、戦略的に活用しようとしているのだろうか。ここでは、多様化している学生寮の機能や役割について考えてみたい。

学生募集・獲得機能

① 経済・生活支援としての「安価で安全な寝食の場」

「大学における学生の厚生補導に関する組織およびその運営の改善についてならびに学生の健康管理の改善について」(1958年5月29日学徒厚生審議会答申)では、「学生生活の環境的条件を調整するとともに、学習体験の具体的な場面に即して、各学生の主体的条件に働きかける教育指導を行うことによって、その人格形成を総合的に援助することが正課外の教育の目的であり、このような目的をもつて組織的・計画的に行われる大学の活動が、厚生補導業務である。」とし、厚生補導の15目標を定め、13領域に整理している。その1つの領域が「寮寮の運営」であり、「寮寮が良い修学環境を持つことができるようにすること」を目標としている。このことから分かるように、そもそも学生寮は厚生補導業務の一環であり、大学に自宅から通学することが困難な学生に対して、比較的安価で安全な寝食の場を提供する経済・生活支援として設置されていたのである。

現在でも、大学の経済・生活支援として、学生寮が大きな役割を果たしていることに変わりはなく、自宅から通学が困難な学生の取り込みに大きく寄与していることは間違いない。全国大学生生活協同組合連合会による「第48回大学生生活実態調査」(2013)によれば、下宿生の仕送りは6万9910円で6年連続減少している。仕送りがない学生も10.0%に及び、4年連続で1割を超えており、今や「自宅から通学できる大学」であることは、受験校や実際の進学先を決定する際の重要な基準となっている。「安価で安全な寝食の場」を大学が責任を持って確保・提供することで、受験生側の負担や不安を軽減し、より広い地域から学生を取り込めるようにすることは、大学経営の根幹にも関わる問題といえるだろう。いわゆる「地元学生」の減少が大きな地域では、なおのことである。今後、国立大学に限らず、こうした学生寮を設置することにより、全国の学生を募集・獲得ターゲットとする大学も増えていくのではなかろうか。

② 「快適な居住環境」プラスアルファのサービス

学生運動の温床とみなされ、文部省(当時)や大学当局から敵対視されていた1960、70年代の学生寮では、決して「快適」とは言えないような居住環境で、複数の学生が相部屋型の共同生活を送るケースも少なからずみられた。

しかし、こうした生活とは異なる環境を求める学生も増え始めていた。1980年に出された「国立大学における厚生補導施設の改善充実について」では、「学寮は、大学の環境、沿革等の関係でその形態等は一律でなく、それぞれ特色を有するものではあるが、現在の我が国の居住環境、学生の志向(入寮希望者の85%が個室を希望している)等からみて、学寮の新改築に当たっては、いわゆる新規格寮方式(個室、寮外食堂利用、光熱水料等の個室メーター設置)を採ることが適当である」と、学寮のあり方や設置の形態について具体的に記している。

1990年代後半になると、従来型の学生寮は老朽化による自然消滅や廃寮となるところも多く、また、18歳人口の減少や女子学生の大学進学率の上昇を機に、学生募集・獲得の観点から、受験生側の志向やニーズを第一に考え、それまで一般的であった「相部屋型」ではなく、寮生個々のプライバシーを重視した「個室型」をとる学生寮が目立つ

ようになった。

近年は、学生獲得競争がさらに進み、学生募集・獲得の即効性が期待できる「快適さ」の追求が加速しており、「安全・安心」「めんどうみ」といったプラスアルファのサービスを提供する学生寮もみられるようになった。少子化の影響もあり、親元を離れる我が子の居住環境に対する親の関心は高まっており、経済的な条件もあるだろうが、女子学生にとってはセキュリティ面での安全性、男子学生にとっては、腹持ちが良く栄養バランスも良い食事など生活面での安心さに対する関心は特に高いものだという。

「快適な居住環境」プラスアルファのサービスを可能とする背景には、賃貸住宅や社員寮などの運営ノウハウを持つ民間企業の学生寮運営への積極的な参入がある。これまで多くみられた「提携寮」とは異なる形で、民間企業への委託・アウトソーシングを行うことにより学生寮の運営を進めている大学も近年は目立つ。

拓殖大学が2012年に開寮した「カレッジハウス扶桑」は、民間企業との産学共同プロジェクトであり、八王子キャンパス内に寮棟4棟、売店棟、食堂棟、浴室棟を持つ大規模な学生寮である。朝・夕2食が付き、ミニキッチン、ユニットバス、温水洗浄便座付きトイレなどが400人分の各部屋に完備されているほか、サウナ付きの大浴場、フィットネスジム、ミーティングルームといった共有設備も充実している。

こうした学生寮は、経済・生活支援といった観点での学生募集・獲得とは違う側面で、受験生側から人気があり、また、マスコミにも取り上げられやすいことから、大学全体としての広報効果も期待できるだろう。

③ ターゲット学生を意識した生活環境

先に学生寮の設置により、「地元学生」の募集・獲得が困難な大学がターゲット学生を全国に広げていく点に言及したが、都市部の大学においてもターゲット学生を拡大する動きは当然みられる。大規模総合大学を中心に、キャンパスを都心回帰させる一方で、地方出身学生の募集・獲得のために学生寮を整備する動きもみられる。日本大学では、2014年に東京都町田市、東京都世田谷区、千葉県松戸市に4つの直営寮を設置し、「地方から安心して本学に

て勉学に励めるように生活環境を整えるのが最大の目的」と明確に謳っている。

前身が女子大学であった武蔵野大学では、2013年に男子学生専用の学生寮を新設した。男子学生やその保護者のニーズも考慮されており、芝生のグラウンドが併設され、朝夕2回の食事は寮内の厨房で手作りだという。工業系大学では、女子学生の募集・獲得を意識した学生寮の新設が目立つ。室蘭工業大学が2011年に新設した「明凜館」は、大学に近く、管理人が常駐しているだけでなく、共用の大きな鏡付きのパウダールームを設けるなど、遠隔地の女子学生が安心して通える環境を整えている。

人間形成機能

① 初年次教育(大学生生活スタートアップの場)

1998年10月に出された大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」では、「大学は社会に貢献する人材の養成に当たるとい役割を担っており、学生に高い付加価値を身に付けさせた上で卒業生として送り出すことが大学の社会的責任である」と、大学の持つ人間形成機能を改めて強調しているように、近年の大学は、学生が在学中にいかなる能力を身につけたか、いかに自立した人間として成長したかが、社会における大学の評価の際の基準の一つとなっている。

だが多くの大学では、いわゆる「大学全入」の時代をむかえ、多様な学生が入学してくる中で、送り出す卒業生として目指すイメージと、実際に入学してくる学生とのギャップの大きさを強く感じている。

学生の限られた在学期間の中で、少しでも早期からこうしたギャップを埋めていくべく、新入生の「大学生としての」学生生活スタートアップの場として学生寮を位置づけ(大学によっては全寮制を採り)、その運営や教育プログラムの提供などにも大学が積極的に携わるなど、それぞれの大学の理念や教育目標を念頭におき、卒業生として目指す人間形成を目的とした「初年次教育」の側面を持ち合わせる学生寮もみられる。

東京理科大学・基礎工学部では、大学生活のスタートとしての1年間、北海道長万部での全寮制という環境での学びを課している。全寮制の共同生活と北海道長万部の大

自然の中での実体験を通して、豊かな人間性を醸成するなど、全人教養教育を実践している。2年生からは野田キャンパス(千葉県野田市)に移るが、初年次に培った経験や能力を、学生生活や研究にも生かしているという。

② 学生支援としての「教育寮」

2000年6月には「大学における学生生活の充実方策について(報告) - 学生の立場に立った大学づくりを目指して -」が文部省高等教育局(当時)から出され、「教員中心の大学」から「学生中心の大学」に視点を転換することが強く求められている。そこには「大学はより学生の視点に近い位置に立ち、学生に対する教育・指導の充実やサービス機能の向上に努めることが重要」と明確に言及されており、大学の学生支援のあり方に大きな影響を与えている。

実際に多くの大学では、正課教育やキャンパス内の様々な機会を活用し、新たな機会も生み出しながら、「学生の視点からの学生支援」に取り組んできたが、その限界もみえはじめたのではなかろうか。正課教育を補完するものとして考えられてきた正課外教育の意義を捉え直し、そのあり方について積極的に見直す動きが、近年、活発化しており、その一つが、学生寮の意義の捉え直しであり、とりわけ、その人間形成機能の見直しであるように思う。それだけに、かつての学生自治の強い学生寮でみられたように、副次的に「振り返ってみれば」身につけていたというより、学生に高い付加価値を身につけさせるべく、大学側が主導的に教育的指導や支援に携わり、学生の人間形成を目的とした「教育寮」として、学生寮を戦略的に活用しようとする動きが目立っている。

京都産業大学では、かねてより学生寮を「教育の現場」として位置づけてきたが、2015年の創立50周年に向けて取り組む「むすびわざDNAプロジェクト」の一環として、教育寮の役割をより強化し、「建学の精神」「教学の理念」に基づく人づくり教育を実践しようとしている。ここでは、「多様な人と出会い共創する力」を育むプログラムと支援体制を整備し、多種多様な寮生が時間と場所を共有するなかで、議論を深め、共創する力を身につけるよう考慮している。

人間形成機能に価値を見だし、戦略的に「教育寮」として学生寮を活用しようとする場合、そこでの生活は、学

生にとって「快適」とは必ずしも言えないだろう。他者との共同生活による「不快適さ」をあえて経験させることで、近年の大学生に欠けているといわれるコミュニケーション力やコンフリクトマネジメント力などを身につけるような仕掛けをしている学生寮もある。

お茶の水女子大学では、「ともに住まい、ともに成長する場所」として、2011年に「お茶大 SCC (Students Community Commons)」を開寮した。4~5人で1つのコミュニティを構成するルームシェア型のハウス制を採用が、プライベートスペースとなる個室には必要最低限の設備を備えるにとどめ、個室から共有スペースへと学生を「追い出す」ような設計をあえてしている(図表3参照)。こうした生活では学生間で少なからずの摩擦や衝突も生まれるが、その状況に真摯に向き合い、そこでの経験を糧に成長していくことを期待している。

人材育成機能

① グローバル人材育成

グローバル化が急速に進展する中で、グローバル社会で生きぬくことのできる人材、そこでのリーダーとして牽引できるような人材を育成することも大学には強く求められるようになった。

留学生が日本での生活に馴染み円滑に過ごすための居住環境として、民間企業との提携によるものも含め、い

ゆる「留学生寮」を持つ大学はこれまでに少なからずみられたが、学生寮の持つ人材育成機能、特に日本人学生をグローバル人材として育成する機能に価値を見いだす大学が急速に増えている。国際基督教大学、国際教養大学、立命館アジア太平洋大学といったキャンパス全体がグローバル人材育成の場となっている大学にとどまらず、留学生と日本人学生が共同生活をおくるような「混在寮」を直営寮として設ける大学も目立ち始めた。そこでは留学生の生活の場を提供するだけでなく、寮生活を通して異文化を肌で感じながら語学力を磨き、他国の学生とも対等につき合える日本人学生を育てることを主たる狙いとしている。経済的に留学が難しいような学生や、異文化での生活や語学力に不安のある学生にとっての魅力は大きく、グローバル人材育成のファーストステップとしての期待も高い。

学生寮は寝食を共にする日常生活の場であって、学生の常識や文化の違いがキャンパス内以上に表れやすい。日本人学生と留学生が混住する学生寮は、異文化理解のトレーニングの場として、また、そこで生じる問題の解決策を考える教育の場として、最高のフィールドとなりうる。ただしそのためには、日本人学生と留学生が同じ玄関をくぐるだけの共同生活ではなく、協働生活を意図的に課すことにより、両者が対等なパートナーとして双方向の草の根レベルの交流を深めるように仕向けることが必要である。

早稲田大学では、2014年3月にグローバルリーダー育成の新たな拠点として開設される「早稲田大学中野国際コミュニティプラザ」に、国際学生寮「Waseda International Student House」(通称 WISH)の開寮を予定している。そこでは、日本全国・世界各地から集まった多様な価値観を持つ国際色豊かな学生たちが、共に学び生活することにより、相互理解を進め、グローバル社会で活躍するために必要となるコミュニケーション能力等を涵養するとともに、幅広い人間関係

を形成することを期待している。そのため WISH では、社会のニーズに応え得る人材となるため将来に必須となる能力を磨く「Social Intelligence (SI) プログラム」を実施し、全ての寮生に参加を義務づけることとしている。

② 専門職人材育成

医師や教師といった専門職人材を育成する場としても、学生寮は活用されている。

自治医科大学の学生は、6年間の学生生活を寮で過ごす。勉強会を開くことのできる自習室や、国家試験を目前に控えた6年生専用の勉強室も完備している。仲間と一緒にすることが励みとなり、高い合格率の秘訣のひとつになっているという。学生寮での生活は、医師に欠かせないコミュニケーション能力を養うことにもなるという。川崎医科大学では1年生に寮生活を義務づけ、大学の教育の基本方針の一つである「人間をつくる」ことを主目的としている。全員が寮において共同生活することにより、真の自由とは何か、自由と責任との関係はどうか、あるいは規律・独立・連帯・克己・同情など、真に人間としての人格形成に必要な事柄を知識としてのみならず、体験を通して十分に会得することを期待している。

秀明大学・学校教師学部では、学生寮での生活を「教師として成長するための大切な修養の場」として位置づけ、全寮制としている。学生寮で寝食を共にし、多くの友人と交わることによって、教師に強く求められている「対人関係能力」や「協調性」を備えた人材の育成を目指している。

問われる学生寮の運営力

入寮生の選考から運営までを学生の自治に委ねるような自治寮や、民間企業との業務提携により寮長夫妻が常駐管理するような提携寮に比べて、これまでみてきたような機能が期待される学生寮では、運営力、特に大学側の運営力が問われる。キャンパスという一時的な交流の場に比べて、学生寮のような日常生活の場では、他者と過ごすことによるストレスが格段に生じやすくなる。混在寮のように、文化的に全く異なる背景で育ってきた留学生と共に生活をする場合には、なおのことであろう。単なる管理人としてではなく、その学生寮のコンセプトを理解したうえで、そ

こでのシステムやプログラムを適切に動かしながら、学生をうまくフォローできるような人材が必要である。

こうした人材として、RA (レジデント・アシスタント) と呼ばれるような、学生寮の先輩学生を活用する大学が増えている。学生寮を生活の場であると同時に教育の場であるとみなす欧米では、寮生同士の交流が重視されており、特に上級生が下級生のサポートをすることで、お互いが成長し合うことが目指されている。学生に対する教育・指導に学生自身を活用することは、教育活動の活発化や充実に資するのみならず、サポートする側の学生が主体的に学ぶ姿勢や責任感を身につけることにも有益であろう。

当然ではあるが、学生寮の先輩学生なら誰でも自然に RA としてふさわしい人材になるわけではない。RA を選考するだけでなく、大学側が必要に応じた研修やガイダンスを主導的に行い、RA としての自覚を促すとともに、「共に学生寮を運営する」といった信頼や期待を寄せていく姿勢が求められる。RA 制度を実際に採っている大学では、学生寮の運営について教職員との定期的なミーティングや運営会議を開いているケースが多く、「RA をいかにうまく活用するか」を含めて、大学側が学生寮を運営する力が問われていると言えるだろう。

日本の多くの大学では、学生寮に入る学生は全学生のごく一部である。だが、これからの大学運営を考えるうえで、学生寮は有効な手段であり武器となりうるものである。ただし、学生寮の持つ機能に一定の価値を見だし、それを戦略的に活用するのであれば、また何よりも、その学生寮での生活を学生にとって真に有益なものとするためには、学生寮という建造物を設け、そこでのシステムやプログラムを用意するだけでは不十分である。

何を目的として学生寮のいかなる機能に価値を見いだすのか(目的)、それをいかにして活用しようとするのか(計画)、実際にその運営を誰がいかにして推し進めていくのか(実行)。学生寮を戦略的に活用するためには、流行に沿った一時的な関心、他大学の事例の安易な模倣、学生側の満足のみに応えるような迎合的なものとならないように十分留意し、PDCA サイクルを継続的にまわしていく手間をかける必要があることを、最後に述べておきたい。

図3 お茶大 SCC のハウスの構成

